

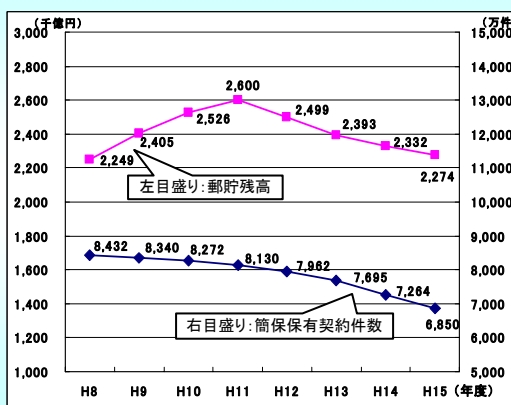
# なぜ、いま郵政民営化が求められているか

## 厳しい郵政3事業の現状

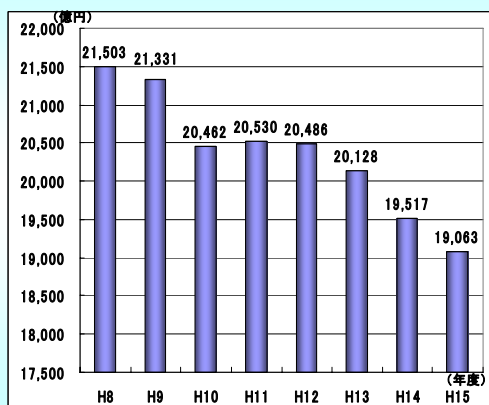
- 郵便: Eメールの普及などを背景に郵便物数は毎年2~3%減少
- 郵貯: 金融商品の多様化などを背景に残高減少
- 簡保: 少子高齢化などを背景に契約数の減少が顕著

↓  
経営はジリ貧に向かう可能性

郵貯残高・簡保有契約件数の推移



郵便営業収入の推移



## 公社形態では経営改善に限界

### ○公益性の目的による制約

- ・公社は、「①郵便、郵貯、簡保の業務、②それらの経営資源を活用して行う国民生活の安定向上・国民経済の健全発展に資する業務を行うこと」(公社法)を目的とし、この目的に合致する範囲内に限り業務を実施
- ※ ②は、郵貯・簡保施設運営、国債募集取扱等
- ・他法人への出資は郵便業務に密接に関連するものに限定(親会社の業務範囲より狭く)

### ○国の強い関与による制約

- ・公社が取り扱う商品サービスは、個別具体的に法律上限定
- ・公益性の目的に照らして妥当であれば、新規業務や新商品サービスを追加することは可能だが、法律改正が必要であり、柔軟、機動的な対応は困難

法人形態ごとの特徴

形態	出資	業務
公社	政府が全額出資	根拠法に限定列举 公益の増進などの政策目的に基づいた業務を実施
特殊会社	一般に政府出資あり	根拠法に列举 ただし、本業のほか、必要に応じて関連業務などを実施可能
一般の株式会社	民間が全額出資	事業法に従うものの、原則として自由に業務を実施

## 経済のインフラである金融面でも問題

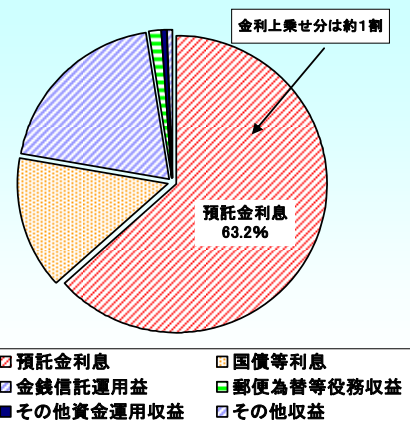
### ○公社であることによる調達・運用構造の特徴/制約

公益性の高い商品提供と安全性重視の資産運用  
→ 資金の流れが引き続き「官」に集中

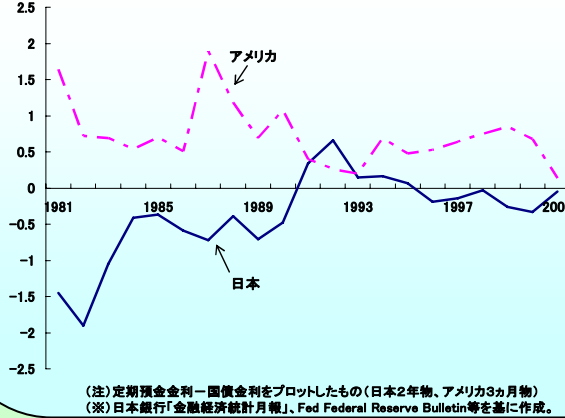
### ○リスクの高まり及び収益の透減

- ・わが国では国債金利は預金金利に比し高めに推移していたが、今後の金利変動によっては、国債中心の運用では損失を生じかねないリスクを内包
- ・運用部への預託義務がなくなり、これに伴って、預託から生ずる安定的な収益は喪失
- 郵貯もジリ貧に直面しかねない状況

郵便貯金業務の経常収益の内訳(平成15年度)

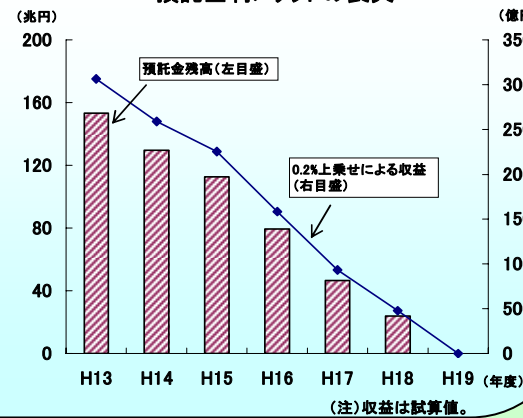


預金金利と国債金利の乖離幅の推移



(注) 定期預金金利-国債金利をプロットしたもの(日本2年物、アメリカ3ヵ月物)  
(※) 日本銀行「金融経済統計月報」、Fed Federal Reserve Bulletin等を基に作成。

預託金利メリットの喪失



(注) 収益は試算値。

# 郵政民営化の実現

## 国際動向への対応

### 《郵貯・簡保》

郵貯・簡保に相当する制度は、先進主要国では、もともと存在しないか、かなり以前に廃止しない民営化されている例が多数

### 《郵便》

民営化は、欧州を中心に広がる傾向(先行例のドイツでは、配達の早期化、開店時間延長等により顧客満足度が上昇)  
厳しい国際競争はすでにアジア市場へも波及(中国、韓国などでも対応の動き)

世界の物流業者との比較(郵便、小包、貨物配送分野)

社名	売上高 2004	2004売上高の対5年前比成長率
米国郵政庁(米)	68,529	14.1%
ドイテポスト(独)	46,651	186.1%
UPS(米)	33,485	35.1%
フェデックス(米)	22,487	41.7%
ラ・ポスト(仏)	20,376	28.7%
日本郵政公社(日)	17,431	▲7.5%
日本通運(日)	14,758	14.8%
ロイヤルメール(英)	14,623	31.8%
TPG(蘭)	13,430	-

(注) 決算年度の平均為替レートでドル換算。売上高の単位は百万ドル。  
(※) 「FORTUNE」誌、直近分は2004 Global 500, Ranked within Industries (2004年7月26日号)

## 効率化・生産性向上

### 《生産性向上》

市場競争を通じて効率化が進み、生産性は向上

民営化による生産性の向上

会社	昭和62年度	平成15年度
JR	100	170
NTT	100	263
JT	100	251

(注) JR・JTの生産性は労働生産性、NTTの生産性は全要素生産性  
民営化は、JR=昭和62年、NTT=昭和60年、JT=昭和60年

### 《経営多角化》

JRは自家用車が普及する中で鉄道旅客量が、JTはたばこ離れの中で生産量が伸び悩んだが、それぞれ事業の多角化に成功

多角化事業が占める割合

会社	平成2年度	平成15年度
JR	16.8%	30.5%
JT	昭和60年度	平成15年度
	0.004%	5.0%

(注) JRはJR東日本の営業収益(連結)、JTは売上高ベース。

## 民間資金としての多様な運用

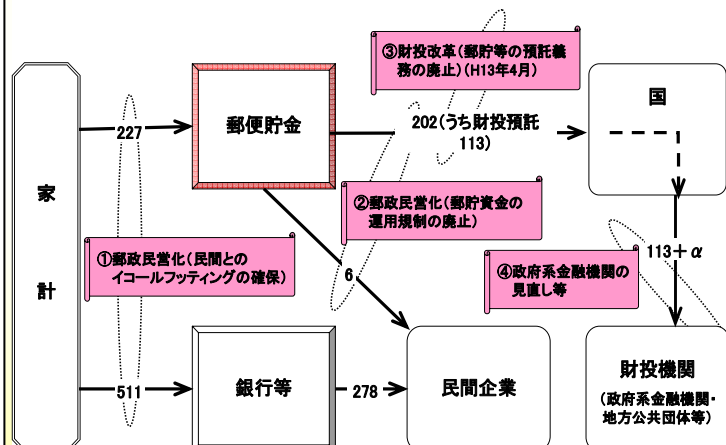
### 《新たな郵貯・簡保資金は民間資金》

これまで安全性重視の資産運用に限定されていたものから、民間資金として多様な運用が可能に

### 《新たな資金の流れ》

郵便局ネットワークに流入してくる資金は、預金、保険、株式、投信、国債など多様な金融商品によって運用されることに

資金の流れに関する構造改革



(注1) 図中の計数は、平成16年3月末現在の残高であり、単位は兆円。  
(注2) 図示したものほか、郵便貯金から地方公共団体等への直接的な資金の流れもある。  
(注3) 財政改革に伴う経過措置としての財政債引受けは、H20.3に終了。  
(※) 日本銀行「金融経済統計月報」、日本郵政公社ディスクロージャー誌等を基に作成